

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 20 日現在

機関番号：10102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2023

課題番号：20K03408

研究課題名(和文) 援助要請への介入効果測定尺度の作成及び過少性・過剰性を同時に調整する介入法の開発

研究課題名(英文) Development both the outcome measure for interventions of help-seeking and the intervention program focused on optimal and functional help-seeking.

研究代表者

本田 真大 (Honda, Masahiro)

北海道教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：40579140

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は援助要請への介入の効果測定尺度の作成と、過少性と過剰性を同時に調整する介入法の開発であった。しかし、1年度目から新型コロナウイルス感染症の影響で特に介入研究の実施が困難であり、介入研究を限定的に行う代わりに効果測定尺度の作成を当初の計画よりも厳格、厳密に行うこととした。

COnsensus-based Standards for the selection of health Measurement INstruments (COSMIN) に基づく研究を通して、小学4年生から高校3年生まで共通使用できる児童青年版援助要請認知尺度、児童青年版援助要請スキル尺度が開発された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本尺度の開発により国内外の援助要請研究の課題点の解決をめざすことができる。学術的意義は「援助要請の心理の発達的变化の検証」である。最長で10年間、同一の尺度で援助要請の心理の発達的变化を検証できるようになった。

社会的意義は「介入効果の長期的検証」である。同一の尺度で評価できるため、例えば小学校で実施したSOSの出し方に関する教育の効果を高校卒業時点まで長期的に追跡・検証できるようになった。さらに「異なる介入法間での効果の比較」も可能となった。例えばじSOSの出し方に関する教育といじめ予防教育の効果を比較することができるようになった。

研究成果の概要(英文)： The purpose of this study was to develop two scales for evaluating the interventions for help-seeking and to develop an intervention that promoting optimal help-seeking. However, due to the impact of the COVID-19 from the first year, it was difficult to conduct intervention studies in the schools, so I decided to create scales more strictly than originally planned.

Through the systematic review and five studies according to the COnsensus-based Standards for the selection of health Measurement INstruments (COSMIN), a Help-Seeking Cognitions Scale and a Help-Seeking Skills Scale for Children and Adolescents were developed.

研究分野：発達臨床心理学

キーワード：援助要請 援助要請に焦点を当てたカウンセリング 認知行動療法 発達臨床心理学 学校心理学 COSMIN

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

悩みの相談は援助要請行動と呼ばれ、「情動的または行動的問題を解決する目的でメンタルヘルスサービスや他のフォーマルまたはインフォーマルなサポート資源に援助を求めること」と定義される (Srebnik et al., 1996)。研究代表者は国内外の臨床心理学領域の援助要請研究を概観し、2つの流れに大別している (本田・水野, 2017)。1つは最適性の問題であり、援助要請行動の過少性 (「なぜニーズがあっても援助を求めないのか?」) と過剰性 (「なぜ自己解決可能なのに援助を求めすぎるのか?」) に問題意識がある。これらの研究は自分で解決できることは自分で取り組み、解決困難な時に援助を求める「最適な援助要請行動」(Nadler, 1991) の解明をめざしている。もう1つの流れは機能性の問題であり、非機能性 (「なぜ援助を求めたのに不健康になるのか?」) を問題意識とし、行動後に好ましい結果が伴う援助の求め方 (「機能的な援助要請行動」) の解明を目標としている。

援助要請の介入研究における国内外の状況から2つの課題を指摘できる。第一に、先行研究の大半は集団対象に介入が行われるが、その集団成員には援助要請が過少な者のみでなく、既に最適な状態の者や過剰な者も混在している可能性が高い (本田・永井, 2017)。そのため従来の過少性を改善する介入のみでは過剰性を招いてしまう危険性があり (本田・永井, 2019)、集団対象の援助要請への介入では過少性と過剰性の両方を同時に調整することが求められる。第二に、国際的に使用できる援助要請の測定尺度が開発されておらず、様々な介入研究間の効果の比較が困難である。本研究ではこれら2点の課題解決をめざす。

2. 研究の目的

本研究の目的は援助要請への介入の効果測定尺度の作成と、過少性と過剰性を同時に調整する介入法の開発であり、以下の4つの研究を計画した。なお、1年度目から新型コロナウイルス感染症の影響で調査実施や介入研究の実施が困難であり、効果測定尺度の作成を当初の計画よりも厳格、厳密に行うこととした。

(1) 研究1

援助要請に焦点を当てた集団対象の予防的介入法を展望し、使用されている尺度の特徴や研究動向を整理する。

(2) 研究2

Consensus-based Standards for the selection of health Measurement Instruments (COSMIN) に沿って援助要請の認知と行動 (スキル) を測定する尺度を開発する。研究2では内容的妥当性の高い尺度 (教示、項目、反応選択肢) を作成する。

(3) 研究3

COSMIN に沿って援助要請の認知と行動を測定する尺度を開発する。研究3では研究2で作成された尺度の信頼性、妥当性、反応性を検証する。

(4) 研究4

研究3で反応性が十分に検討できなかったため、研究4では介入研究も実施して、再度反応性の検証を試みる。

3. 研究の方法

(1) 研究1

PICO を次のように定めた。**P**:年齢を問わない、心身の臨床問題の有無を問わない、**I**:援助要請の促進などを目的とした集団対象の介入、**C**:待機群、統制群の他、対照群が設定されていないものも含む、**O**:援助要請に関する概念が測定されている、**S**:無作為化比較試験、非無作為化比較試験の両方。**CiNii** と **PsychInfo** を用いて 2000-2020 年の文献を収集、選択した。検索は 2020 年 12 月 28 日から 2021 年 1 月 16 日に実施した。得られた文献の特徴を、研究デザイン、介入対象者、介入方法、効果測定方法の4点から整理した。

(2) 研究2

COSMIN に基づく **PROM** 開発及び内容的妥当性研究のために3つの研究を実施した。

・研究2-1

目的: 児童青年版の援助要請認知尺度、援助要請スキル尺度の項目作成を目的とする。
調査対象者: 北海道及び青森県の小学校3校の4-6年生 357名、中学校2校の1-3年生 350名、高等学校1校の1-3年生 322名の合計 1029名が対象とされた。調査対象者数は **PROM** 開発を量的研究で行う場合の基準である 100名以上 (Terwee et al., 2018) を全校種で満たした。
調査時期: 2021年6-8月。

調査内容: 自由記述調査により援助要請認知の期待感、抵抗感と、援助要請スキルに関する内容を収集した。

・研究2-2

目的: 専門家への調査に基づき、尺度の関連性と包括性を検証することを目的とする。
調査対象者: 関連領域の専門家4名と実践家として小・中・高等学校の教師または養護教諭各1

名(全3名),小・中・高等学校に勤務経験のあるスクールカウンセラー2名の合計9名の協力を得て, Terwee et al. (2018)の基準(7名以上)を満たした。

調査時期:2021年12月。

調査内容:個別または小集団の半構造化面接を実施し,専門家視点からの内容的妥当性の各側面(包括性,関連性)の点から,教示文,項目,反応選択肢について意見聴取した。面接の最後に尺度項目1項目ずつ別々に採否を尋ねた。その結果を基に尺度に修正を加えて再度採否を尋ねた結果,専門家視点による包括性と関連性の高い尺度に修正された。

・研究2-3

目的:当事者への調査から尺度の関連性,包括性,わかりやすさを検証することを目的とする。

調査対象者:北海道の小学校1校の小学4-6年生188名,中学校1校の中学1-3年生69名,高等学校1校の高校1-3年生227名の合計484名を対象とした。調査対象者数は Terwee et al. (2018)の基準(50名以上)を全校種で満たし,研究1の調査対象者とすべて異なる調査対象者であった。

調査時期:2022年1-2月。

調査内容:学級担任を通して集団で質問紙調査を実施した。2つの尺度について包括性,関連性,分かりやすさについて尋ねた。分析の結果,研究2-2で作成された尺度に十分な内容的妥当性が確認されたため,最終版として確定した。

(3)研究3

質問紙調査を実施したが使用する尺度が多いため4本の調査に分割して実施した。

・調査A

調査対象者:北海道の小学校1校の4-6年生201名,中学校1校の1-3年生309名,株式会社インテージが保有する高校生モニターより高校1-3年生321名の合計831名を対象とした。

調査時期:Time1の調査は2022年6-7月,Time2の調査は2022年6-8月,Time3の調査は2022年10-11月に実施された。Time1とTime2の間は約2週間,Time2とTime3の間は約3ヶ月であった。

調査項目:Time1では(1)援助要請認知尺度(18項目4件法),(2)援助要請スキル尺度(12項目4件法)が尋ねられた。Time2では(1)(2)に加えて,(3)アンカー項目(3項目)を用いた。Time3では(1)(2)に加えて,(3)アンカー項目(3項目7件法)を教示文の「約2週間前」を「約3か月前」に変更して使用した。

・調査B

調査対象者:北海道と青森県の小学校3校の4-6年生354名,中学校2校の1-3年生326名,高等学校2校の1-3年生763名の合計1443名を対象とした。

調査時期:2022年7-11月。

調査項目:(1)援助要請認知尺度,(2)援助要請スキル尺度,(3)北海道版ソーシャルスキル尺度(HSSI;新川・富家,2019),(4)児童青年用ソーシャルサポート尺度(CASSS;Shinkawa et al.,2021)の下位尺度より,親友サポート,学校サポート,家庭サポートの3つの下位尺度を使用した。

・調査C

調査対象者:北海道の小学校2校の4-6年生390名,中学校2校の1-3年生295名,高等学校2校の1-3年生297名の合計982名を対象とした。

調査時期:2022年6-7月。

調査項目:小学生には(1)援助要請認知尺度,(2)援助要請意図の測定として,児童用援助要請行動尺度(藤原他,2016)(12項目4件法)を実施した。中学生と高校生には(1)の他に(3)一般他者に対する相談行動の利益・コスト尺度改訂版(本田・永井,2022)(26項目5件法)が用いられた。

・調査D

調査対象者:北海道の小学校2校の4-6年生327名,中学校2校の1-3年生387名,高等学校2校の1-3年生346名の合計982名を対象とした。

調査時期:2022年6-7月。

調査項目:小学生には(1)援助要請スキル尺度,(2)援助要請意図の測定として,児童用援助要請行動尺度(藤原他,2016)(12項目4件法),(3)学校生活スキル尺度(小学生版)短縮版(五十嵐他,2017)の下位尺度である「健康相談スキル」(3項目4件法)を実施した。中学生と高校生には(1)の他に(4)既存の援助要請スキル尺度(本田他,2010)(17項目4件法)が用いられた。

(4)研究4

調査対象者:北海道の小学校1校の4-6年生203名,中学校1校の1-3年生309名,高等学校1校の1-3年生295名の合計807名を対象とした。介入研究の対象者は中学校1校の1-3年生84名であり,介入を実施していない中学校1校を統制群とした。

調査時期:Time1の調査は2022年5-6月,Time2の調査は約1か月後の2022年6-7月であり,介入群は2023年11-12月に約1か月間隔の調査と,その間に50分1回の介入を実施した。

調査項目:(1)援助要請認知尺度,(2)援助要請スキル尺度に加えて,(3)悩みの経験尺度(本田他,2015),(4)援助要請行動尺度(本田他,2015)を用いて過去1か月間の悩みと相談の経験頻度を尋ねた。またTime2では(5)アンカー項目(3項目)を用いた。

4. 研究成果

・研究 1

国内外の研究のシステマティック・レビューにより、**217**件から適格基準を満たした**36**文献**40**研究を分析対象とした。効果測定方法を援助要請の態度及び認知、意図・意志（行動の意思決定）、行動の量（過去の一定期間内に相談・受診したかどうか、その回数等）、行動の質（援助要請スキル、援助要請スタイル）、に分類し、その概要を把握した。その結果、多くの研究で、研究の目的や介入対象者に応じて**1**～数項目で援助要請を測定する項目を作成して使用していること、及び複数の研究で使用されている尺度が明らかになった。また、いずれの尺度も信頼性と妥当性は支持されているものの、反応性の検討が十分行われていないという課題が見いだされた。そして小学生対象の研究が少ないことが明らかになった。そこで次年度以降の研究では、小学生、中学生、高校生を対象として、信頼性、妥当性、反応性の点から質の高い尺度を作成することが課題となった。

・研究 2

研究実施当時で最新の**COSMIN**に基づき、内容的妥当性の高い援助要請認知尺度、援助要請スキル尺度が作成された。国内の研究で**COSMIN**に基づいた尺度開発自体が少ない中で、本研究では内容的妥当性検証の具体的手続きの一例を提示した点にも価値があると思われる。本尺度の限界として、使用文脈として援助要請の問題や悩み、相手を特定しないために、各発達段階に特異的な援助要請プロセスがある場合、それらを測定することには適さない可能性がある点である。

・研究 3

構造的妥当性：援助要請認知尺度および援助要請スキル尺度の因子構造を検証するため、調査**A**の**Time 1**、調査**B**のデータを使用し、確証的因子分析を行った。ロバスト標準誤差による平均調整を用いた対角重み付き最小二乗法（**diagonally weighted least squares: DWLS**）によって推定した結果、理論モデルの適合度指標は援助要請認知尺度（ $\chi^2(134)=3493.742$, $p<.001$; **CFI=.979**, **TLI=.979**, **RMSEA=.047**, **SRMR=.062**）および援助要請スキル尺度（ $\chi^2(54)=750.841$, $p<.001$; **CFI=.997**, **TLI=.996**, **RMSEA=.027**, **SRMR=.040**）であり、両尺度ともに良好な値を示した。

測定不変性：因子構造の不変性を検討するため、学校種（小学生・中学生・高校生の別）・性別（男子・女子の別）の区分ごとに多母集団同時分析を行った。各区分で同一の因子構造を仮定する配置不変モデル、同一の因子構造に加えて因子負荷量に等値制約を課した測定不変モデルを比較した結果、両尺度ともに測定不変モデルの適合度指標がやや悪化したものの、モデル間に大きな差はみられず、いずれも良好な適合度を示した。

内的一貫性：調査**A**、**B**、**C**、**D**のデータで**Cronbach's alpha**を算出した。援助要請期待感、援助要請抵抗感、援助要請スキルの各**15**個のデータのすべてが $\geq .70$ 以上の値を示した。

信頼性（再検査信頼性）：分析対象者の測定概念が安定していた根拠として、調査**A**の**Time 2**のアンカー項目で**3**（わずかに低下）、**4**（不変）、**5**（わずかに上昇）を選択した対象者のみを抽出した。調査**A**の**Time 1**、**Time 2**のデータを用いて級内相関係数（単一測定値、絶対一致）を算出した。その結果、小学生と高校生のデータで基準とした**ICC .70**を下回る値が複数得られた。学校種を分けずに対象集団全体では援助要請期待感（ $n=571$ ）は**ICC_(1,1)=.71**、援助要請抵抗感（ $n=548$ ）は**ICC_(1,1)=.71**、援助要請スキル（ $n=603$ ）は**ICC_(1,1)=.66**であった。

測定誤差：再検査信頼性の検証と同じ分析対象者の調査**A**の**Time 1**、**Time 2**のデータを用いて分析した。援助要請期待感の**Time 1**と**Time 2**の平均値差を算出し、**SEM**を算出した結果、小学生**3.04**、中学生**2.74**、高校生**3.05**、援助要請抵抗感の**SEM**は小学生**3.33**、中学生**2.93**、高校生**3.10**、援助要請スキルの**SEM**は小学生**3.99**、中学生**3.60**、高校生**5.23**であった。**MDC₉₀**（**SEM**×**1.65**× $\sqrt{2}$ ）を算出した結果、援助要請期待感では小学生**4.99**、中学生**4.49**、高校生**5.01**、援助要請抵抗感の**MDC₉₀**は小学生**5.46**、中学生**4.81**、高校生**5.08**、援助要請スキルの**MDC₉₀**は小学生**6.54**、中学生**5.91**、高校生**8.58**であった。

構成概念妥当性の仮説検証：援助要請認知尺度の仮説検証では、小学生は**9**個中**8**個（**88.89%**）、中学生は**18**個中**15**個（**83.33%**）、高校生は**18**個中**14**個（**77.78%**）で仮説を支持する結果が得られた。援助要請スキル尺度の仮説検証では、小学生は**6**個中**5**個（**83.33%**）、中学生は**5**個中**4**個（**80.00%**）、高校生は**5**個中**5**個（**100%**）で仮説を支持する結果が得られた。

反応性（応答性）：調査**A**の**Time 2**、**Time 3**のデータを用いて分析した。まず得点変化量（**Time 3** - **Time 2**）とアンカー項目間のスピアマンの順位相関係数を算出した結果、援助要請期待感では**rs=.08**（*n.s.*）、援助要請抵抗感では**rs=.16**（ $p<.001$ ）、援助要請スキルは**rs=.06**（*n.s.*）であり、いずれも**rs>.30**を満たさなかった。そのため本研究では得点変化量を**MIC**の分析に用いることは不適切であると判断し、**MIC**の算出を行わなかった。

・研究 4

予測的妥当性：約**1**か月の期間を開けた**2**回の質問紙調査を実施した結果、小、中、高校生の全

体的には期待感が高いと 1 か月後の援助要請行動得点は高いが、悩みが多い児童生徒にはその効果が見られず、反対に抵抗感が強いことで 1 か月後の援助要請行動が抑制されることが示唆された。援助要請スキルは 1 か月後の援助要請行動と直接的な関連は見られなかったが、援助要請スキルが高いと 1 か月後の期待感が高く抵抗感が低いことが明らかになった。この結果は、援助要請スキルが高い方が相談したときに良い結果が得られやすく(「相談してよかった」「上手に相談できた」と実感しやすく)、その体験から期待感が高まり抵抗感が減ること、ひいては将来悩んだときに援助要請行動が促進されることを意味すると考察できよう。

反応性の再検証：中学校 1 校(介入群)で 2 回の調査の間に援助要請を促進することを意図した心理教育の授業(50 分 1 回)を実施した。しかし、介入群においても反応性の検証のためのアンカー項目と援助要請認知(期待感, 抵抗感), 援助要請スキルの得点変化量の単相関係数が低く, アンカー項目を使用して反応性を検証することができなかった。

・研究全体の成果

1 年度目の直前(2019 年 2 月頃)から、北海道での新型コロナウイルス感染症の影響により学校での調査や介入研究の実施が計画通り実施できない見通しとなったため、当初計画よりも質の高い尺度開発を厳密に作成することに重点を置いたため、介入は中学校のみでの実施となった。またその介入方法も、当初予定していた援助要請の過少性と過剰性を同時に調整するものであったかどうかは未検証となった。

しかし、合計 6 本の研究を通して、小学 4 年生から高校 3 年生まで共通使用できる援助要請の認知と行動(スキル)を測定する尺度が開発できた。本尺度の開発により、援助要請研究の課題解決のための研究が実施可能となった。具体的には以下の点である。

援助要請の心理の発達の变化の検証：最長で 10 年間、同一の尺度で評価できるため、これまで検討されていなかった援助要請の心理(認知, 行動(スキル))の発達の变化を検証できるようになった。

介入効果の長期的検証：最長で 10 年間、同一の尺度で評価できるため、例えば小学校で実施した SOS の出し方に関する教育の効果を長期的に追跡・検証できるようになった。

異なる介入法間での効果の比較：近年では自殺予防教育の中で SOS の出し方に関する教育が重視されているが、従来より援助要請はいじめ被害や不登校状態の子ども、特別な支援を要する子どもにとっても重要なものと考えられてきた。本尺度は汎用性の高いものであるため、これらの異なる文脈における援助要請への介入効果を同一の尺度で測定・評価できるようになった。

今後の研究課題は、本研究で検証できなかった尺度の反応性の研究デザインを検討すること、本研究で開発した尺度を援助要請の過少性と過剰性の点から検討することである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 本田真大	4. 巻 18
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）影響下での援助要請意図の表出・読解スキルトレーニングの開発	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 学校臨床心理学研究（北海道教育大学大学院研究紀要）	6. 最初と最後の頁 29-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 本田真大・新川広樹	4. 巻 71(3)
2. 論文標題 児童青年版援助要請認知尺度, 援助要請スキル尺度の開発 - COSMINに基づくPROM開発研究及び内容的妥当性研究 -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 教育心理学研究	6. 最初と最後の頁 173-189
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.5926/jjep.71.173	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 本田真大・新川広樹	4. 巻 印刷中
2. 論文標題 児童青年版援助要請認知尺度, 援助要請スキル尺度の開発 - COSMINに基づく信頼性, 妥当性の検討 -	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 教育心理学研究	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 本田真大	4. 巻 54(2)
2. 論文標題 援助要請に焦点を当てたカウンセリングの現状と課題 集団対象の援助要請への介入方法および効果測定方法の展望	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 カウンセリング研究	6. 最初と最後の頁 73-90
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11544/cou.54.2_73	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計17件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 本田真大・新川広樹
2. 発表標題 児童青年版援助要請スキル尺度の開発(1) PROM開発研究
3. 学会等名 日本カウンセリング学会第54回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 新川広樹・本田真大
2. 発表標題 児童青年版援助要請スキル尺度の作成(2) 内容的妥当性の検証
3. 学会等名 日本カウンセリング学会第54回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 本田真大・新川広樹
2. 発表標題 児童青年版援助要請認知尺度の開発(1) PROM開発研究
3. 学会等名 日本認知・行動療法学会第48回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 新川広樹・本田真大
2. 発表標題 児童青年版援助要請認知尺度の開発(2) 内容的妥当性の検証
3. 学会等名 日本認知・行動療法学会第48回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 本田真大
2. 発表標題 児童の援助要請認知の構造
3. 学会等名 日本心理学会第86回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 本田真大
2. 発表標題 援助要請尺度の測定特性の検討
3. 学会等名 第17回援助要請研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 本田真大
2. 発表標題 援助要請に焦点を当てたカウンセリングの現状と課題(1) 介入対象者の特徴
3. 学会等名 日本学校心理学会第23回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 本田真大・中村菜々子・永井智・木村真人・飯田敏晴・水野治久
2. 発表標題 援助要請研究に基づくコミュニティ・アプローチの可能性 メンタルヘルスリテラシー, スティグマ, オンラインと援助要請
3. 学会等名 日本心理学会第85回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 本田真大
2. 発表標題 援助要請に焦点を当てたカウンセリングの現状と課題(3) 介入効果測定尺度の特徴
3. 学会等名 日本認知・行動療法学会大47回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 本田真大
2. 発表標題 援助要請スキル尺度の尺度特定の比較検討
3. 学会等名 第16回援助要請研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 本田真大・水野治久・飯田敏晴・木村真人・TingTng An・伊藤次郎・永井智・安田節之
2. 発表標題 実社会における援助要請研究を生かした支援システム
3. 学会等名 日本心理学会第84回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 本田真大
2. 発表標題 援助要請への介入効果測定尺度に関する展望
3. 学会等名 第15回援助要請研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Masahiro Honda & Hiroki Shinkawa
2. 発表標題 Psychometric properties of the help-seeking cognitions scale and the help-seeking skills scale for children and adolescents according to the COSMIN checklist.
3. 学会等名 The 11st Congress of The Asian Society for Child and Adolescent Psychiatry and Allied Professions 2023 (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 本田真大
2. 発表標題 尺度開発過程における質的研究 児童青年版援助要請認知尺度の開発
3. 学会等名 日本心理学会第87回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 本田真大・永井智・天井響子・木村真人・酒井麻紀子・水野治久・中村菜々子・飯田敏晴
2. 発表標題 援助要請研究の新たな方向性 日本心理学会第87回大会抄録集
3. 学会等名 日本心理学会第87回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 本田真大・新川広樹
2. 発表標題 児童青年版援助要請認知尺度の構成概念妥当性の検証
3. 学会等名 日本認知・行動療法学会第49回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 新川広樹・本田真大
2. 発表標題 児童青年版援助要請スキル尺度の構成概念妥当性の検証
3. 学会等名 日本認知・行動療法学会第49回大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関